

# 取引先が 廃業した場合の 確認事項・ 対処法とは？



2016年以降、休廃業する会社は年間4万件を超える高水準で推移しています(東京商工リサーチ調べ)。ある日、突然、取引先から廃業の連絡が来たらどうするか——。その対応のポイントを解説します。

クラス東京法律事務所  
代表弁護士  
**大澤 美穂子**

## 「廃業」とは 何か

### (1) 「廃業」とは

一般的には、法人(株式会社等)または個人事業主が、その事業を廃止すること(事業を停止・休止して以後も再開しないこと)を指します。後述する破産などの

法的手続きではなく、自ら任意の手続きにより事業を廃止する場合を指すことが多いでしょう(法的手続きと区別するために「自主廃業」という場合もあります)。事業を止める理由は問いません。なお、個人事業主が廃業する場合、所管の税務署に対し、「廃業届」「事業廃止届出書」(消費税法課税事業者に該当する場合)、「所得

税の青色申告の取りやめ届出書」(青色申告承認を受けていた者が取りやめるとき)を提出する義務がありますが、廃業すること自体の要件ではありません(所得税法229条および151条、消費税法57条1項3号等)。

### (2) 廃業の種類

広い意味での廃業には、①自主廃業、②倒産、③休業・休眠、④解散・清算などがあります。

#### ① 自主廃業

事業主自身が自らその事業を廃止することです。通常「廃業」というと、この自主廃業を指すことが多いでしょう(狭義の廃業)。

事業を停止し、取引先への支払い等を完了させ、残った財産を分配するなどし、最終的には会社をたたみます。会社をたたむ際には、④の解散・清算手続きを行ない、最終的には清算登記をして法人自体が消滅します。

ただし、自主廃業の場合は、諸事情により必ずしも④の解散・清算手続きまでは行なわず、事実上、③の休眠状態にとどまる場合もあります。

#### ② 倒産

一般的には、会社が支払い不能や債務超過により経済活動を続け

ることが困難な状態になったことを指します。

裁判所が関与する法的手続き(破産、民事再生、特別清算など)と、裁判所が関与しない私的手続き(任意整理、特定調停、私的整理ガイドライン等)に分かれ、各手続きとも「清算型」と「再建型」に分かれます(図表1)。

「清算型」は、会社の財産をすべて清算して経営を終了する手続きであり、清算型の法的手続きの代表例が「破産」です。「自主廃業」は、清算型の任意整理手続きに該当します。

「再建型」は、債権者等関係者の同意の下に会社を立て直す手続きです。代表例としては「民事再生」(ただし再建型)、「任意整理」(ただし再建型)などがあります。

その他、「特定調停」は債権者と話し合った内容を裁判所で調停にする手続き、「私的整理ガイドライン」は債務整理に関する私的準則(ガイドライン)に従って手続きを進めるものです。

#### ③ 休業・休眠

「休業」とは、「臨時休業」など営業を一時的に休む際に使うことが多い言葉ですが、会社が営業を停止し、再開の目途がないもの

図表1 「倒産」の種類

種類		清算型	再建型	裁判所の関与
法的手続き	破産	○	×	○
	民事再生	○	○	○
	特別清算	○	×	○
私的手続き	任意整理(自主廃業)	○	×	×
	任意整理(再建型)	×	○	×
	特定調停	○	○	△(調停)
	私的整理ガイドライン	○	○	×

の、法人登記は残したままにする場合も「休業」という場合があります。

他方、法人登記を残したまま営業を停止し、その状態が一定程度続く場合のことを「休眠」といいます。会社法上は、最後に登記があった日から12年を過ぎると「休眠会社」といいます(会社法47条1項)。

休眠会社になると、職権で解散登記がされる「みなし解散」とな

図表2 廃業連絡時の確認事項

チェック項目	優先度	重要度
取引停止の最終日	◎	◎
廃業理由	○	◎
法的手続きの有無	◎	◎
売掛金	◎	◎
買掛金	△	○
継続的取引	○	○
預け品	○	○
預かり品	△	△
納品物	△	△
在庫・従業員の処遇	△	△

ある日突然、取引先から廃業する旨の連絡がくるかもしれません。その場合は慌てず、次の事項を確認しましょう(図表2)。

## 「廃業」の連絡を受けたとき まず何をすべきか

④ 解散・清算

「解散」とは、会社を消滅させる前提として事業活動を停止することです。

解散後、会社財産を集約したり、残った債務の支払い等を行なうことを「清算」といいますが、これらを終了して初めて会社が消滅します。

(1) 取引停止の正確な時期

会社との取引を停止する時期と、会社の事業自体を停止する時期とは必ずしも同じではありません。自社との取引停止が何月何日までなのか、正確な期日を確認してください。

(2) 廃業理由と法的手続きの有無

可能であれば、廃業する理由を確認してください。経営は順調でも後継者が不在であるため自主廃業することであれば、後述する売掛金の回収はさほど心配しなくてもよいでしょう。

逆に、業績不良や債務超過等の理由の場合は、破産など法的手続きに移る場合もあり、売掛金回収が難しくなる場合があるので注意が必要です。

(3) 売掛金

業績悪化等による廃業の場合、すでに売掛金を支払う能力がない場合があります。

まずは、自社が廃業会社に対して売掛金をもっているかを確認します。売掛金があるとわかったときは、それはいくらかなのか、いつの支払日かを確認してください。

仮に売掛金の支払日がまだ先である場合は、売掛金の元となる契約書を確認してください。契約書

には、廃業通知により支払日が即日に変更される(期限の利益の喪失)場合があります。

なお、手形の裏書を受けている場合で振出人が廃業した場合、振出人が破産などをすれば満期前でも裏書人に請求(遡及)ができますので、売掛金のなかに手形があるかも確認しましょう。

(4) 買掛金

廃業会社に対して買掛金がある場合、廃業(事業停止)しても買掛金はそのまま残りますので、通常通り支払う義務があります。

ただし、売掛金がある場合には、買掛金と相殺できる可能性があるがあるので、買掛金とともに売掛金の有無、金額、支払い時期をそれぞれ確認しましょう。

(5) 継続的取引

継続的に取引を行なっている場合は、当該契約を解約(解除)する必要があります。契約上当然に解約になる場合もありますがすべてではありませんので、契約書の中身を確認しましょう。

また、仕掛りがある場合には出来高査定をして精算したり、取引中止による関係会社への影響もありますので、廃業会社との間の取引すべてを確認しましょう。

#### (6) 預け品または預かり品の有無

廃業会社から仕入れた物をそのまま廃業会社の倉庫に置いてある場合など、廃業会社に自社の物を預けている場合には、当該預け品を回収する必要があります。そうしないと、ほかの債権者が廃業会社の物だと誤解して持ち去るなど、トラブルになる可能性があります。

少なくとも預け品をいつまで保管してもらうか、いつ頃引き取るかなど、担当者で打ち合わせておきましょう。

また、逆に廃業会社の物を預かっている場合もあります。その場合は、廃業会社に引き取ってもらうよう連絡をするか、または、売掛金の回収として代わりに預かり品を受領するか（代物弁済）なども検討の余地があります。

#### (7) 納品物の有無（売買の場合）

たとえば、商品を製造して廃業会社に販売し、廃業会社が卸として他社に商品を販売している場合、会社は廃業会社に売掛金を有しています。

もし、廃業会社に支払い能力がない場合は、納品した商品に対して「先取特権」という法律上の権利に基づいて、商品を競売にかけ

て回収することも可能です（民法311条5号）。

#### (8) 在庫・従業員について

たとえば、廃業会社が卸業者の場合、廃業時に抱えている在庫の処分先に困っている場合があります。この場合、もし、当該商品を一括で安く購入して販売できるのであれば、一括購入を申し入れることも検討の余地があります。

また、事業停止により通常従業員は解雇または退職となりますので、その従業員を引き取る（新たに雇用する）こともあり得ます。

### 「廃業」プロセスに応じて 自社がすべきこと

#### (1) 「廃業」の一報を受けた段階

まずは前述のとおり、担当者等を通じて図表1の各事項を確認しましょう。ただし、最初は混乱しており詳細を聞けない場合がありますので、最低限、

- ① 取引停止の最終日
  - ② 廃業理由
  - ③ 法的手続きの有無
- だけでも確認しておきたいところです。

#### (2) 取引停止までの段階

取引停止の最終日を確認した

ら、その日までに追加受発注をするかどうかの判断をします。

もし、追加注文を受ける場合は、売掛ではなく現金での決済に切り替えるべきでしょう。また、廃業会社の取引停止により影響を受ける取引先への連絡・調整も必要です。

廃業会社の信用に不安がある場合は、売掛金をどう回収するかなど弁護士等に相談したほうがよいでしょう。

#### (3) 取引停止後、会社清算までの段階

取引停止後も、会社は解散・清算登記をするまでは「会社」として存続しています。したがって、取引停止後に支払い期が到来する買掛金については、この時期に支払う必要があります（そのため、廃業会社が事業停止した後も、残務処理を担当する最低限の人員を残していることがあります）。

廃業会社としては、一般的な取引先との取引停止後、銀行への借入金の返済のため、残った財産（不動産など）を売却して処理することがあります。したがって、預け品や預かり品がある場合や、在庫処分についても、このときまでに処理することになります。

#### (4) 法的手続きに移る場合

自主廃業の場合は、取引先との話し合いによって処理していきますが、破産などの法的手続きに移る場合には、裁判所の関与の下、法律に従った厳格な手続きになります。

廃業通知により取付け騒ぎなど混乱が生じる恐れがある場合は、事業停止の通知と同時に破産申立てを行なう場合もあります。また、一旦は事業停止の通知をして、各取引先から売掛金などの債権届を出してもらい、おおむねの債権額がわかったところで破産申立てを行なう場合もあります。

破産申立てを行なうと、裁判所から各債権者（廃業会社に債権を有する取引先）に対し、破産開始決定通知書を郵送します。当該通知は、廃業会社が裁判所に対して、破産申立時に債務があると申告した先に通知されます。

通知後、破産や民事再生等各手続きにより内容は異なりますが、自社の債権額を破産管財人等に通知し、最終的に財団（配当原資）がある場合に配当されることとなります。不明点がある場合は、破産管財人に問い合わせ確認することになります。

おさわ みほこ 企業法務、一般民事、離婚などの家事事件、高齢者問題（成年後見、遺言、相続）などを取り扱い、クライアントのニーズに合った最適な解決方法を目指している。